

石油・ガス会社に対するVATおよび奢侈品販売税の還付手続

関連法令:財務省規定第218号/PMK.02/2014

2010年12月に発効しました政令PP-79/2010(上流石油・ガス会社に対するオペレーティングコストと所得税の取り扱いに関する)以前に調印された生産物分与契約("PSC")の看做し納付条項に基づき、PSC請負会社は納付済みの付加価値税("VAT")および奢侈品販売税("間接税")を還付を受ける権利を有しています。

この還付手続きとその要件について財務省規定218号/PMK.02/2014 ("PMK -218/2014")が発令され、発効していますが、これにより同規定64号/PMK.02/2005 ("PMK -64/2005")は無効となりました。

PSC請負会社が満たす必要のある還付要件には下記事項が含まれています。

- ・ 請負会社はPSCに基づく政府取得分に対する支払いが履行されており国庫が受領していること、
- ・ PSC請負会社は国税総局("DGT")からの納税証明書(surat keterangan fiscal)を取得していること

PMK-64号/2005では現行のSKK Migasが執行機関として、間接税が送金された銀行から支払証明書を取得ましたが、新規定ではSKK MigasがPSC請負会社の登録されている管轄税務署(通常石油・ガス管轄税務署)を通じて国税総局からの(支払い)確認書を取得しなければなりません。

SKK Migasは今後、VATを発行するPSCの取引業者が登録されている管轄税務署から確認書を取得しなければなりません。

国税総局は確認申請書を受領してから20日以内に回答しなければなりません。この期間は国税総局からの書面による通知があれば5日間(平日)の延長が可能となります。

還付を受ける間接税の金額はこの確認プロセスの進捗次第ですが、政府取得分を上限とし、政府が受け取った最初の石油取分は除外されます。

PSC請負会社は下記の事項が該当する場合、要求した金額より少ない還付金を受け取ることになるでしょう。

- ・ 国税総局の確認書がない、
- ・ 経過した期間のVAT還付が過大還付だった場合、
- ・ 請負会社による過大船積額の支払い時期が到来しており、未払いとなっている場合、
- ・ 還付請求したVATが下記に該当し、還付対象とならない場合、
 - > 法規定に基づきVATが免除されている課税物資およびサービスの輸入または納品について支払われた場合、
 - > LNG精製にかかるオペレーティングコストに係るVAT、

> 現行規定に基づき性質上控除できない費用に係るVAT

SKK Migasおよび国税総局に加えて、財務省内のその他の部局として財政予算局、中央銀行などがこの還付プロセスに関与しています。

KPMGのコメント:

PSC請負会社はその取引先がVATインボイスをVAT申告書において適正に申告しているか確認することをお勧めします。

この新ガイドラインは支払ったVATおよび奢侈品販売税の還付を請求することに関してはより確実性を示していますが、プロセスについては大きな関心を引くところです。

国税総局は還付する間接税の正確な金額の確認情報を提供しない懸念があり、PSC請負会社が国税総局との間で還付請求額と国税総局が認める金額との差額について協議するメカニズムが提示されておりません。

Contact us

税務 サービス

33rd Floor Wisma GKBI
28, Jl. Jend. Sudirman
Jakarta 10210, Indonesia
電話 : +62 (0) 21 570 4888
ファックス: +62 (0) 21 570 5888

西本 弘 (監査)

Siddharta & Widjaja
E: Hiroshi.Nishimoto@kpmg.co.id

橋田 美香 (監査)

Siddharta & Widjaja
E: Mika.Hashida@kpmg.co.id

ジャパンデスク

高橋 道則
KPMG Advisory Indonesia
E: Michinori.Takahashi@kpmg.co.id

北岡 望

KPMG Advisory Indonesia
E: Nozomi.Kitaoka@kpmg.co.id

鎧坂 淳一

KPMG Advisory Indonesia
E: Junichi.Yoroisaka@kpmg.co.id

ローカル責任者

Abraham Pierre
Partner In Charge, Tax Services
E: Abraham.Pierre@kpmg.co.id

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2015 KPMG Advisory Indonesia, an Indonesian limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.